

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について（令和5年度）

No.	事業名(実施計画)	担当課	決算額(円)	充当額(円)	事業内容	効果検証
1	住民税非課税世帯重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	人とくらしのサポートセンター	320,430,479	320,430,479	物価高騰対応事業として給付金給付を実施し、低所得世帯(住民税非課税世帯)を支援しました。	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付しました。その結果、様々な困難に直面した方々の支援を行うことができました。
2	指定管理事業者運営支援金	財政課	8,293,896	8,286,000	電力等のエネルギーの物価高騰の影響を受けた指定管理者に対し、補助金を創設し、安定的な運営を図るための支援を行いました。	電力等のエネルギーの物価高騰の影響を受けた84施設に対して支援を行い、各指定管理者の安定的な運営に寄与しました。
3	後期高齢者への生活応援商品券給付事業	長寿いきがい課	103,400,506	103,400,000	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、75歳以上の高齢者の生活を応援すること等を目的として、1人当たり5千円の商品券を配付しました。 (対象者: R5.6.1時点で住民票があり、R6.3.31時点で75歳以上となる方)	給付対象者17,985人に対し、受給者は17,821人で、給付率は99.09%となり、高齢者の経済的な負担の軽減を図ることができました。
4	子育て世帯への生活応援商品券給付事業	子ども家庭・若者課	117,600,589	117,470,000	コロナ禍における原材料価格や物価の高騰により、生活用品や育児用品の購入費用が子育て世帯の家計に大きな影響を与えていることへの対応として、子育てに係る費用に充てていただくために商品券を配付し、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図りました。	児童手当受給対象年齢の児童1名当たり5千円の商品券を配付(13,045世帯、21,198名)したことで、子育て世帯の経済的な負担を軽減できました。
5	保育所等食材費価格高騰対策事業	幼児課	3,893,863	3,893,000	コロナ禍における食料品の価格高騰の影響に対し、交付金を活用することにより、給食の安定的な供給を維持するとともに、給食費の値上げを防ぎ保護者の負担軽減を図りました。	価格高騰対策により、保護者の給食費の経済的負担を軽減し、質や量を維持した安定的な給食運営につなげることができました。
6	保育所等食材料費高騰対策支援事業	幼児施設課	18,001,860	9,000,500	コロナ禍における食料品の急激な価格高騰の影響を受け、食材料費の負担が増えた保育所等を支援することにより、栄養のバランスや質・量の確保された給食が提供されるとともに、各施設の給食費の値上げを防ぎました。	食料品の価格高騰の影響を受け、食材料費の負担が増えた保育所等を支援することにより、栄養のバランスや質・量の確保された給食を提供できました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について（令和5年度）

No.	事業名(実施計画)	担当課	決算額(円)	充当額(円)	事業内容	効果検証
7	食材費高騰に伴う子育て世帯支援事業(小学校給食分)	学校給食センター	7,510,376	7,510,000	コロナ禍における牛乳の高騰分に対して交付金を活用することにより、子育て世帯の保護者負担の軽減を図りました。	食材費高騰前と同様に、質や量を維持した給食の提供を行うとともに、子育て世帯の保護者負担の軽減を図ることができました。
8	食材費高騰に伴う子育て世帯支援事業(中学校給食分)	第二学校給食センター	3,091,304	3,091,000	コロナ禍における牛乳の高騰分に対して交付金を活用することにより、子育て世帯の保護者負担の軽減を図りました。	食材費高騰前と同様に、質や量を維持した給食の提供を行うとともに、子育て世帯の保護者負担の軽減を図ることができました。
9	滋賀県保育対策総合支援事業費補助金	幼児施設課	16,427,000	5,483,000	保育所等における新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のために必要となる改修や設備の整備等を行う事業に対し補助を行いました。	保育所等が感染症対策のために必要となる改修や設備の整備等を行い、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止につなげることができました。
10	文化ホール感染対策事業	生涯学習課	277,200	277,000	感染症対策として、市立文化ホールで使用する手指用消毒液を購入し、設置・利用することで、来館者や職員の安全を確保しました。	アルコール消毒液(648ℓ)の購入を行い、市立文化ホールにおいて、出入口におけるアルコール消毒液の設置により、来館者や職員の安全の確保に努め、感染拡大防止につなげることができました。
11	草津市創業支援補助金	商工観光労政課	2,054,000	2,054,000	コロナ禍における物価高騰等の影響を受け、経済活動が縮小する中、本市の地域特性を踏まえ、多様な働き方を選択できるまちとしての産業振興を促進するため、支援機関による伴走支援を受けながら創業しようとする方に対して、創業に要する経費の一部を支援しました。	創業する際に必要となる経費(店舗借入費、広告宣伝費等)の一部を補助することで、コロナ禍における新たな事業活動を4件支援することができました。
12	第3子以降の保育料無償化	幼児課	42,603,050	20,780,000	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける多子世帯の経済的負担を軽減することを目的に、第3子以降の保育料を減免することで、コロナ禍における物価対応事業として実施しました。	コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける多子世帯の経済的負担を軽減したことで、継続した保育を受けていただくことができ、保護者・子ども双方にとって望ましい成育環境の確保につなげることができました。
13	水道事業会計繰出金	上下水道総務課	5,137,892	3,243,000	コロナ禍において、電気料金の高騰の影響を受けた水道事業者に対し繰出を行うことで、経営負担を軽減し、安定した事業運営を図るため、支援を行いました。	水道事業者に対し繰出金として支援を行ったことで、黒字を確保し、安定した事業運営の継続を図ることができました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について（令和5年度）

No.	事業名(実施計画)	担当課	決算額(円)	充当額(円)	事業内容	効果検証
14	保育所等食材料費高騰対策支援事業	幼児施設課	5,761,800	2,880,500	コロナ禍における食料品の急激な価格高騰の影響を受け、食材料費の負担が増えた保育所等を支援することにより、栄養のバランスや質・量の確保された給食が提供されるとともに、各施設の給食費の値上げを防ぎました。	食料品の価格高騰の影響を受け、食材料費の負担が増えた保育所等を支援することにより、栄養のバランスや質・量の確保された給食を提供できました。
15	食料費高騰に伴う子育て世帯支援事業(小学校給食分)	学校給食センター	98,759,128	13,615,000	コロナ禍における食料費高騰への対応として、令和5年度1月から3月(令和6年1月から3月)の給食費について交付金を活用することにより無償化し、子育て世帯の保護者負担の軽減を図りました。	食料費が高騰しているなかで、令和5年度1月から3月の給食費について無償化することで、子育て世帯の保護者負担の軽減を図ることができました。
16	食料費高騰に伴う子育て世帯支援事業(中学校給食分)	第二学校給食センター	48,710,122	12,330,000	コロナ禍における食料費高騰への対応として、令和5年度1月から3月(令和6年1月から3月)の給食費について交付金を活用することにより無償化し、子育て世帯の保護者負担の軽減を図りました。	食料費が高騰しているなかで、令和5年度1月から3月の給食費について無償化することで、子育て世帯の保護者負担の軽減を図ることができました。

801,953,065

633,743,479